



議会だより

せとうち

2015

11.1

第44号



議案審議 2~4
16人がたぐす一般質問 4~12
視察報告 13
地域のかがやき・次回定例会の予定 14

クリーンセンターかもめでは平成25年度から3年間焼却業務の一部を委託により行っている。

平成27年度末で契約が切れるため、来年度から5年間の委託費予算1億4580万円を上限とする予算案が出され、賛成多数で可決した。

答 ごみ処理施設技術管理者、クレーン運転特別教育修了者、ダイオキシン類作業従事者特別教育修了者などの資格を有する者である。

問 契約期間を3年ではなく5年にした理由は。

答 長期契約にすれば少しでも経費を抑えられると考えたからである。

問 市の職員を採用することは考えなかったのか。

答 行政改革推進の考えから、新しい職員の採用は難しいと判断した。

問 今後全部委託する考えか。

答 全部を委託にするのではなく、職員が委託業者と

ともに、仕事をしていくことが望ましいと考える。

予算委員会では、委託を認めない修正案が出されたが、賛成少数で否決された。

市のごみ削減目標である30%が達成できれば、時間延長で焼却業務を委託する必要がなくなる。

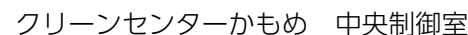
また、委託費用は約3千万円であり、市職員4名分の人件費約2千万円と比較しても高額すぎる。

討論

贊成

市として行政改革を推進する上で、委託、指定管理および売却を進めている。ごみ焼却業務委託のみ、市の職員を採用する考えは行政改革に逆行する。

また、短期的には直営の方が経費は抑えられるが、長期的には委託の方が安価である。



34 議案1 陳情審議

問 業務内容は。

答 午前8時半から午後10時まで焼却業務を行っており、そのうち午後1時半から午後10時までを4名の有資格者を有する業者に委託する。

問 有資格者の要件とは。

問 今後全部委託する考えか。

答 全部を委託にするのではなく、職員が委託業者と

一般会計補正予算など

〈反对討論〉

- 今秋からスタートするマイナンバー法に対応して、カード再発行に際しての手数料を新たに加える条例
- マイナンバー法で個人に割りあてられる12桁の番号を、庁内で扱う個人情報として新たに加える条例
- 庁内各部署間での運用ルールを定めた条例

が提出され、賛成多数で可決した。

日本年金機構からの個人情報流出が、つい最近発生したばかりである。

情報流出は、なりすまし等重大な被害をまねきかねない。マイナンバー法は、情報流出する不安をいまだめぐりきれていない。

マイナンバー法そのものに反対であり、条例の改正、制定に反対する。

問 番号を入力すれば、その個人の全ての情報が見えるのか。

答 一元管理はしないので、例えば住民票の情報ならそれだけしか見えない。システム上も、法律上もできない仕組みになっている。

[illegible]

○=賛成 ●=反対 一=議長職（議長は採決に加わりません）

安全保障関連法案

人事案件

陳情審査

●廃案を求める陳情書は 不採択

『瀬戸内市平和をつなぐ会』から、安全保障関連法案は戦争を放棄した平和国家のあり方を根本から変える憲法違反の法案であり、直ちに撤回・廃案にするよう求めた陳情が提出されたが、賛成少数で不採択とした。

●慎重審議を求める意見書の提出を 可決

その後、議員発議により『集団的自衛権行使を可能とする安全保障政策の大きな転換点であるが、世論調査を見てもまだ国民に十分な理解を得ているとは言い難く、市民の中でも不安を感じている人が多い。国会での成立にこだわらず、慎重な審議を求める。』意見書を提出し、賛成多数で可決した。

●人権擁護委員に

淵本晴生氏 長船町長船
成本 泉氏 長船町東須恵
を推薦することに同意
(任期は、平成28年1月1日
～平成30年12月31日)

一般質問

馬場政教 (5ページ)

1. 行政改革指針の推進状況について
2. 職員の定員管理について
3. 下水道事業について
4. ごみ袋の価格と販売等の取扱いについて

森 俊之 (5ページ)

1. JRデスティネーションキャンペーンの受け入れ体制について
2. 精霊流しの後片付けについて
3. ICT企業の誘致について

原野健一 (6ページ)

1. 防災無線について
2. 瀬戸内市プレミアム付商品券について
3. 前島の活性化について

小谷和志 (6ページ)

1. 保育園民営化について
2. 公共施設再編計画について

厚東晃央 (7ページ)

1. 保育園の質の向上について
2. 牛窓診療所の今後について
3. 住民の生活を支える公共交通について

日下俊子 (7ページ)

1. 有害鳥獣対策について
2. 公民館・図書館行政について

島津幸枝 (8ページ)

1. 公共施設再編計画について
2. 新火葬場建設について
3. 広域水道企業団からの受水について
4. 引きこもり対策について

高間直美 (8ページ)

1. ふるさと納税について
2. 18歳からの選挙権導入について
3. 不登校対策について
4. 子どもの支援について

川野泰一 (9ページ)

1. 玉津コミュニティセンターについて
2. 伝統文化の継承について
3. スポーツの振興について

日下敏久 (9ページ)

1. まちづくり、行政運営について
2. プレミアム付商品券について
3. 教育施設の整備について
4. 有害鳥獣、耕作放棄地対策について
5. 電気自動車について

角口隼一 (10ページ)

1. 安全・安心のまちづくりに向けた医療、保健と市民の健康の増進について
2. 人と自然が織りなすしあわせ実感都市の実現に向けた近隣都市との連携について

中村勝行 (10ページ)

1. 福山浄水場施設整備について
2. 牛窓診療所について
3. クリーンセンターかもめぐみ焼却運転管理業務について

室崎陸海 (11ページ)

1. 地方創生時代の市の取り組みについて
2. 人材育成と人事について
3. 行政改革について

河本裕志 (11ページ)

1. 消費生活相談について
2. 防災・減災について

竹原 幹 (12ページ)

1. 自治会集会所整備等事業補助金について
2. 浄化槽設置整備事業補助金について
3. 公共施設再編計画と地域一括交付金について

布野浩子 (12ページ)

1. 子どもが育つ環境整備について
2. 食育について
3. 瀬戸内市地域公共交通網形成計画について

馬場 政教

問 ごみ袋の価格等の取り決めについて

答 ごみ減量を考慮し金額を決定する



問 ごみ袋の価格は、各大きさとも一袋分の焼却費であり、焼却場の年間のごみ焼却量の増減で改正するものなのか。

答 ごみ減量の成果を踏まえて、ごみ袋の値上げは行わないのか。

問 来年度より人事評価が行われるが、

市民はどういう形で参加ができるのか。

総務部長

ホームページや意見箱などの中に職員に対する苦情、クレームもあるが、人事評価には反映させず、接遇の改善、研修の内容などの参考にする。

市長

平成22年に特別回収廃止を決めた思いと、公正性の観点から難しい。

問 お経などを唱えながら燃やすことは違法か。

市民生活部長

風俗慣習上または宗教的行事と認定でき、周囲の環境に悪影響を与えない限り法律の例外として認められる。

森 俊之

問 精霊流しは燃やせるか

答 一定の条件下であればできる



問 お盆は家族とのつながりを考える大切な行事である。それが終わると「燃えるごみ」扱いはいかがなものか。特別収集すべきでは。

答 長船駅周辺の観光にレンタサイクルが増えていると聞くが、どう知らせるか、地図を用意すべきではないか。

産業建設部長

今後作成する予定の観光ガイドブックに、地図情報を充実させる。看板は現地調査し検討する。

市長

他市より魅力をつくり出すのは当然すべき事である。

問 長船観光の人をどうやって牛窓に運んでくるか、宿泊業者の方を市がリードしながら検討すべきでは。

市長

宿泊業者の皆さんの考えなどを調べたい。



ごみ処理手数料金が証紙として表示された指定の袋



長船駅前案内看板



原野 健一

問 離島振興法による具体的な計画は

答 県離島振興計画の前島地域振興計画に

問 「離島振興法が前島にも適用される」その権利を得たことが、脳裏に焼き付いて離れない。急激な人口減が決め手の一つとなった。

総合政策部長

岡山県離島振興計画の中に、前島地域振興計画がある。その中大坂城築城残石群や、多島美の景観などの地域資源を生かした観光、レジャーなどによ

る交流人口の増加を推進するとともに、生活環境の整備により、定住促進を図ると記述してある。前島の皆さんのご意見をいただきながら、効果的な事業の推進に努めてまいりたい。



小谷 和志

問 保育園民営化に向けての状況は

答 計画では平成30年度から

問 公共施設再編計画や、保育園民営化について、進捗状況は。

保健福祉部長

次世代育成支援対策推進協議会、子ども・子育て会議の幼・保部会にて検討中である。

中期財政計画では、平成30年度から民営化することを盛り込んで試算をし、実施するには本年10月末までに園を決定することとなる。

会では慎重に議論が進められ、今後也十分議論を重ねていきたい。

問 公共施設再編計画では、大まかに5年間のスケジュールはあるが、今後どのような



整備が求められる長船町公民館

に進めていくのか。

総務部長

保有している公共施設は約200施設、500棟ある。

維持し続けるには、40年間で約640億円必要という計算で、すべての公共施設の維持は不可能と判断した。

基本的に全市民が利用する施設については

地域を越えた広域化を、学区内の施設は、多機能化、複合化を目指す。小さな地域で市民が利用する施設は保有せず、民間の利用に対し補助を行うソフト化を基本的な方向とする。

今後の進捗については、それぞれの所管課において進めていく。



厚東 晃央

問 住民の生活を支える公共交通の実施を

答 ニーズに沿った公共交通を整備したい

問 公共交通の整備は必要性を増し、早急に実施をしていくべきである。

問 住民が乗れるようになるのは、いつなのか。

副市長

27年度は交通網形成計画を策定し、28年度で実施計画を策定し、それ以降になる。少しスピード感を持ってやりたいが、手順を踏んで進めていきたい。

副市長

地域公共交通網形成計画を策定するため、3900人へのアンケートを実施し、多くの意見を集めている。まだ、調査をしている段階である。



問 住民の生活を支えるための公共交通の整備は、他の自治体でも実施しているところはたくさんある。早期の実現をするためには、市長の覚悟が必要ではないか。

市長

非常に大切なことである。途中で頓挫したり、開始が遅延されたりしないように財源を確保しなければいけない。

現在求められているニーズに沿った公共交通を整備していきたい。



原 夕貴

問 有害鳥獣対策協議会の早期設置を

答 来年度の当初には必ず設置する

問 備前県民局管内で、有害鳥獣の対策協議会がないのは本市だけである。対策協議会・対策実施隊の設置は、まったなしと考えるがどうか。

市長

積極的に取り組んでいきたい。

問 長船町公民館図書室は、平成28年度までに読書環境の整備が約束されている。

図書室に足りない機能は、キッズスペース。また改善が望まれるのが、学習スペースである。

どう整備するか。

教育次長

公民館としての機能性の維持に留意しながら、指摘機能も含め改善を図っていきたい。

問 現在の図書室の外の廊下部分を少し広げると、キッズス



長船町公民館図書室にもほしいキッズスペース(牛窓町公民館図書室)



廊下部分にはみ出した図書室スペース

ペースも学習スペースも特集コーナーも部屋の中に納まると考えるがどうか。

教育長

貴重な意見として真摯に検討していく。



島津 幸枝

問 引きこもり相談の専門窓口設置を

答 相談しやすい形をとっていききたい

問 ひきこもりで悩んでいる人から多く相談を受ける。専門の相談員、相談窓口の設置を求める。

相談しやすい形をとっていききたい。

市長

ひきこもり対策について家庭・地域・医療・教育関係者が参加する検討委員会を設置してはどうか。

保健福祉部長

どこに相談窓口の部署を置くのが適切かは少し時間をいただきました。



コミュニティ・カルテ調査

問 『公共施設再編計画』に「コミュニティセンターを4年後

調査結果を分析する中で前向きに一生懸命検討していきたい。

非常に深刻だと思っている。現在、※コミュニティ・カルテ調査を実施中。

ひきこもりの問題は非常に深刻だと思っている。現在、※コミュニティ・カルテ調査を実施中。

に民間譲渡」と計画しているが、どのような形で譲渡を考えているのか。

総合政策部長

今後導入予定の地域一括交付金制度の中に、維持管理費、改修費を盛り込むことを考えている。譲渡の場合には一定の改修は必要であると考えている。譲渡先は、地域自治組織と考えているが、市長の認可を得たうえで法人格を有する必要があると考えている。

※コミュニティ・カルテ調査
子育て、就労、生活困窮など地域の実態を把握するためのアンケート調査。
調査結果を分析することにより、ひきこもりや虐待、生活困窮などの課題を把握し、福祉施策に生かすことが期待できるもの。



高間 直美

問 家庭教育支援チーム体制を作っては

答 アウトリーチ型支援は必要である

問 全国で新たに不登校になる生徒は約6万2千人、解決できずに卒業した生徒は約4万2千人。

対症療法的ではなく、未然予防という考え方からの家庭教育支援が必要である。

家庭訪問型（アウトリーチ型）家庭教育支援チーム体制をつくってはどうか。

教育長

不登校傾向の児童・生徒の実態に応じた支援をする上で効果的である。

支援を行うチームの組織化とコーディネートとの配置が必要である。



新たな不登校支援が求められている

問 コーディネーターは専門性の高い人材を配置する必要がある。そのための研修なども行っているかどうか。

教育長

関係機関との状況も踏まえ、検討する。

問 来年の参議院選挙では18歳から選挙権が導入される。18歳にどのように政治参加意識を向上させるのが重要である。選挙啓発のために邑久高校生を対象に模擬議会を開催してはどうか。

総務部長

選挙権を得ようとしている高校生にとって良い経験である。開催にあたり、事前に市政の仕組み等について学べる機会となる。邑久高校や関係機関と連携をとり検討する。



川野 泰一

問 玉津コミュニティセンターの建替は

答 建替えか大規模修繕の時期に来ている

問 玉津コミュニティセンターは昭和51年の建築で、約40年が経過し、壁や屋根などの老朽化が進んでいる。

総合政策部長

うえ、地盤沈下により、大きく傾いている状態である。災害時には、避難場所にもなっている。隣接の玉津保育園跡地に建て替えはできないか。

問 スポーツ振興に、

建て替えか、大規模修繕が必要な時期に来ている。財政状況から困難な状況ではあるが、玉津保育園や既存の施設の活用も視野に入れ、検討を進めたい。

教育次長

いが、公平公正な基準で支出しているか。

国際大会や全国大会に出場する選手、監督などに対し、要領に基づき激励金を交付している。

問 過疎化が進む地区では、だんじりや子ども相撲がで

なっている。伝統文化の継承について、行政としての支援策は。

市長

まずは、地域の力を高めていく支援に全力を挙げていく。結果的に伝統文化を受け継ぐ土壌が育つことにつながる。頑張っていきたい。



昭和51年建築の玉津コミュニティセンター



日下 敏久

問 市が抱える課題への取り組みは

答 積み残したところを重点的に

問 市長2期目の半分以上が過ぎたが、市の課題への取り組みは。

問 教育施設の工事現場でグラウンドの真ん中を車両が通っているが、配慮や安全対策指導は。

産業建設部長

対策協議会と実施隊を設置して、早期に活動したい。

教育長

子どもたちの安全第一で、しっかり指導していきたい。

問 電気自動車の導入と充電スタンド設置の取り組みは。

総務部長

ガソリン車に比べ高額のため、維持管理費を考慮して検討したい。充電設備は補助金を活用し設置検討したい。

問 プレミアム付商品券について、登録店舗の選択や販売に問題は。

産業建設部長

商工会に広報、発行、販売等の事務を委託し順調に完売した。



電気自動車急速充電スタンド（岡山県ホームページより）



角口 隼一

問 市民病院にDPC方式を導入しては

答 導入に向けて準備をしていく

問 地域の中核的な医療体制を構築するため、さらに急性期病床を持つ病院として透明性を高めるためにもDPCの導入をしては。

病院事業部長

今後導入に向けて準備をしていく。

問 市民病院においてのジェネリックの利用割合は。

今後、普及啓発をすすめては。

病院事業部長

現在の使用状況は約22%である。今後は使用促進に向けて取り組んでいきたい。

問 ※国保総合健診の充実をしては。

市民生活部長

国保総合健診は希望者が多いので、定員枠や日数を見直す必要がある。さらに骨粗しょう症健診などの充実も検討していきたい。

問 市民病院での健診の充実を図るべきでは。

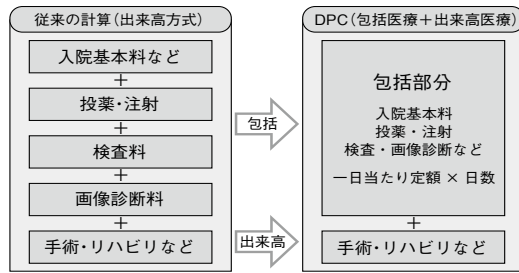
病院事業管理者

一般医療の提供だけでなく、市民の健康を守るのも病院の役割である。中長期的に整備を図りたい。

市民生活部長

効果の検証を行い、検討を行いたい。

※国保総合健診
特定健診と同時にがん検診などを行える健診



DPC方式(診断群分類包括方式)の概略図



中村 勝行

問 福山浄水場の今後の整備計画を問う

答 発注方法を慎重に検討した上で早期に

ンビルド方式、つまり設計施工を一括して事業者の選定を行い発注することとしていたが、二度の修正案の可決を重く受け止め、再度発注の方法を、慎重かつ早急に検討する必要があると考えている。

問 一番心配するのは事業が遅れることで、将来的に水道料金上がることを懸念するが。

市長

一年延びると資金の減少につながるので、速やかに方向性を判断していく必要があると考えている。



福山浄水場

室崎 陸海

問 地方創生時代の市の取り組みについて

答 情報部門に特化した選任職員採用を検討

問 観光振興施策、市の観光客の受け入れ体制は。

産業建設部長

関係者と協力して受け入れ体制を整備し、民間主体組織のノウハウも活用し観光振興を進めている。

問 職員の資質の向上と適材適所の配置をどう考えるのか。

副市長

国・県との人事交流や職員の得意・不得意分野も見極めながら、職員の能力が十二分に発揮できるような職員配置に努力する。

問 補助金をつける以上、行政は事業促進に責任を持って関与すべきではないのか。

市長

補助金事業の途中と終了後も目を配り、目的とその効果が達成できよう努力をはらっていく。

問 商業振興と活性化のため、すべて地元商業者を優先し、物品購入等、擁護と救済施策は。

市長

基本的には地元を最大限活用する施策に今後とも努力する。

問 地域の整備について、毎回台風被害に遭う地域の人とセッ トトークを開いては。

市長

一度意見交換を行った。台風で風雨をしのぐ場所が必要になれば前向きに検討する。

問 電算機器の適正な管理と購入はできているのか。

総務部長

できているが、高度な情報が必要であり、情報部門に特化した専任職員採用を検討する。

河本 裕志

問 防災士・防災リーダーの横の連携は

答 研修や講習は今後開催を考えたい

問 地域ごと災害発生状況が異なるが。

危機管理部長

発生が予想される自然災害について、地域防災計画や避難勧告等の判断基準、伝達マニユアル等に定める基準により対応している。避難準備情報や避難勧告について、市民の生命を第一に考え、空振り恐れず早目の対応を行う。

問 防災無線を設置してどのくらい経っているのか。

危機管理部長

全域で運用を開始して、9年経過している。

問 老朽化した橋梁等は。

産業建設部長

市道にかかる橋梁が、574橋あり、平成30年までに国土交通省点検要領に準じた点検を行う。ため池は点検済みである。

危機管理部長

今後前向きに検討したい。



神戸地方気象台 簡易雨量計



竹原 幹

問 集会所の合併浄化槽設置に補助金を

答 不公平感がどの程度かを含め検討する

問 町内会の集会所は、専用住宅でないため、合併浄化槽設置補助の交付対象になっていない。

下水道が来ていない地区は、浄化槽を設置するしかない。集会所のトイレは公衆用として利用されている。検討の余地はないか。

市長 不公平感がどの程度かを含め、検討する。

問 公共施設再編計画では、コミュニティ施設（公民館及びその分館、コミュニティセンター、老人憩いの家、介護予防拠点施設、地域交流サロン）26館は、協議が整えば、

平成30年度には、地元で譲渡し、地域一括交付金で対応する計画である。

公共施設を単独随意契約で譲渡するためには、受け皿となる団体は、法人でなければならず、現在施設を管理している指定管理者を認可地縁団体とすることになっている。

地縁団体とは、町内会を指し、認可を受け

るためには、地域内の構成員の署名が必要である。

コミュニティ協議会や小学校区をエリアとする団体は、認可地縁団体にはな

り得ないと考えるが。

総合政策部長

非常にハードルが高いと考えている。先進事例も見極めながら考えていきたい。



どうなるのか、行幸老人憩いの家



布野 浩子

問 食育の可視化を進めてはどうか

答 できるところから取り組む

問 全国で「スーパー食育スクールの成果がでている。食品摂取状況の改善、また学習時間・睡眠時間が長くなり、成績も上がるという結果だ。自分の体力・体のことを「数値で見る」ことで、家庭も子ども行動が変わることが要因である。本市でもできるところから始めてはどうか。

市長 まずは学校現場でそのような声上がるような環境を整える。

問 体を使って外で遊ぶことは子どもが成長する上で欠かせない。安全に遊べる公園の整備をするべきでは

ないか。ゆめトピア長船の北側にはフェンスで囲まれた場所があるが、ここを使ったらどうか。

保健福祉部長

ゆめトピア長船の今後の計画に、公園も合わせた施設にすることを検討していく。



「旧町時代にも公園に！」と言われていたゆめトピア長船北側の空き地

市長

公園をお母さん達と一緒に作り育てるためにも、公共空間の整備に精通した職員の採用も検討したい。

問 地域公共交通網計画には、住民アンケートだけでなく地域に密着した課題にも精通が必要。どう対応するか。

総合政策部長

アンケートだけでなく、買い物や病院の行き方等聞き取り調査をし、持続可能なサービスを提供する。

※スーパー食育スクール事業
学校が外部の専門家、大学・企業・生産者等と連携し、児童・生徒の食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進等科学的なデータに基づいて検証を行う。

環境福祉常任委員会 8月4日～5日

視察先 鹿児島県鹿児島市

目的 鹿児島市放課後児童健全育成事業についての調査

鹿児島市の市が設置する委託方式の児童クラブは、利用料金月額3500円、別途おやつ代・行事費月額約2000円と保険料で運営されている。

平日は14時から18時まで、土曜日・夏休みは8時から18時までの開設である。

児童支援員の研修受講を促し、さらに障害児加算を行い、受け入れ態勢の強化に努めている。本市でも子どもたちがさらに安全で安心できる放課後児童クラブ整備を図っていききたい。

視察先 鹿児島県日置市

目的 日置市地域活性化奨励金制度事業についての調査

日置市ではごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器設置事業補助金を開始し、自治会ごとに生ご



み堆肥化容器を設置し、重量に応じて自治会に補助金を出し、ごみの減量化を図っている。参加している市民からは燃やせるごみのごみ出しが週2回から1回になった。毎日生ごみ処理することができて便利であるなどの声があるそうです。本市においても今後検討していきたい。

産業建設水道常任委員会 8月20日～21日

視察先 静岡県伊東市

目的 観光振興施策についての調査

人口7万2千人、観光来遊客数62.9万人（泊なし）の伊東市の観光は、ピーク時と比べ12.3万人減。誘客対策として、伊東市のイメージ、お客さんが伊東市に期待していること等、マーケティングをしつかりしていた。

イベントも春夏秋冬いろいろあるが、オールラウンド観光地ということとは、反対に言えば特徴がないとも言えるということで、ブランド化に力を入れている。

また「健康保養地づくりと観光」に力を入れるということだが、観光と健康のマッチングをこれからどうするかが課題。本市においてもデータを集める必要性がある。

視察先 静岡県熱海市

目的 営業する市役所・熱海ブランド

熱海市の人口は本市同様4万人弱である。ピーク時440万人いた観光客を取り戻そうと「営業する市役所」と銘打って、特に民間の力を生かす仕組みづくり、取り組みに力を入れている。本市でも取り組んでいる内容も多かったが、イメージを作りあげるとい意味で大変勉強になった。

民間がお互いの利益を超えた枠組みで地域のブランドを立ち上げ、成功している場所を見学した。

ブランドを統一すること、人の賑わいを創出しているところは大変参考になった。





★地域のかがやき★

地域の写真を市民のみなさんから募集します



牛窓の子ども達の作品も飾られていた牛窓八朔雛飾り



もかけファームで週末農業体験をする参加者



交通安全フェスタで安全運転指導



国府小学校運動会



時実黙水氏の像

牛窓町長浜にある寒風古窯跡群は、古代の焼物「須恵器」を焼く窯が築かれていた史跡です。これまでに5基の窯が確認されています。ここで焼かれた須恵器は奈良の都にも送られ、また寺院の屋根に使う鴟尾なども出土していることから、特別な窯であったことがうかがわれます。

昭和初期に地元郷土史家の時実黙水氏によって発見され、大切に守られてきました。現在は国指定史跡となっています。

寒風古窯跡群

知ってますか？
文化財



次回定例会の予定

(インターネット中継のある日)

11月24日(火)	本会議	9:30～
12月 2日(水)	本会議	9:30～ 一般質問
3日(木)	本会議	9:30～ 一般質問
4日(金)	本会議	9:30～ 一般質問
7日(月)	本会議	9:30～
18日(金)	本会議	9:30～

お気軽に傍聴してください。

(都合により、日程が変更となる場合もあります。)

編集後記

千町平野では収穫に喜びを感じ、海では魚が美味しくなる季節となりました。本市は海の幸・山の幸に恵まれた素晴らしいところです。

さて、今回の8月定例会は、国会が安全保障関連法制定について、紛糾していた真中でありました。

市議会は執行部案をチェックする機関であり、紛糾することもあり、紛糾することでも多々あります。議会模様を少しでも分かりやすく伝えられる、そんな議会だよりを目指して努力してまいります。

(原野健二)

●お問い合わせは議会事務局 (0869)22-0979までお願いします。

E-メールアドレス gikaijimu@city.setouchi.lg.jp

瀬戸内市議会ホームページアドレス <http://www.city.setouchi.lg.jp>

インターネット
中継はこちら
から

この市議会だよりは
再生紙を使用しています